

名古屋市上下水道局 業務指標

1 水道事業

※「水道事業ガイドライン（JWWA Q 100：2016）」に基づき算出しています

(1) 背景情報 (CI) 一覧表

分類	番号	指標名	定義	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
水道事業体のプロフィール	CI1	給水人口規模	給水人口	2,461,153	2,457,438	2,452,012	(人)
	CI2	全職員数	全職員数	1,227	1,223	1,218	(人)
システムのプロフィール	CI3	水源種別	水源種別	ダム放流、表流水（自流）	ダム放流、表流水（自流）	ダム放流、表流水（自流）	—
	CI4	浄水受水率	浄水受水量/年間配水量	0	0	0	(%)
	CI5	給水人口1万人当たりの浄水場数	浄水場数/(現在給水人口/10000人)	0.012	0.012	0.012	(箇所/10000人)
	CI6	給水人口1万人当たりの施設数	(浄水場数+送配水施設数)/(現在給水人口/10000人)	0.057	0.057	0.057	(箇所/10000人)
地域条件のプロフィール	CI7	有収水量密度	有収水量/計画給水区域面積	7.37	7.40	7.33	(1000m ³ /ha)
	CI8	水道メーター密度	水道メーター数/配水管延長	115	117	119	(個/km)
	CI9	単位管延長	導送配水管延長/現在給水人口	3.49	3.50	3.51	(m/人)

(2) 業務指標 (PI) 一覧表

A) 安全で良質な水に関する指標

分類	区分	番号	業務指標	定義	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
運営管理	1) 水質管理	A101	平均残留塩素濃度	残留塩素濃度合計/全測定回数	0.43	0.44	0.44	(mg/L)
		A102	最大カビ臭物質濃度 水質基準比率	(最大カビ臭物質濃度/水質基準値)×100	40.0 (ジェオスミン)	40.0 (ジェオスミン)	30.0 (ジェオスミン)	(%)
		A103	総トリハロメタン濃度 水質基準比率	(Σ給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値×100	19.0	9.0	15.5	(%)
		A104	有機物(TOC)濃度 水質基準比率	(Σ給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数)/水質基準値×100	20.3	20.3	22.0	(%)
		A105	重金属濃度水質基準比率	(Σ給水栓の当該重金属濃度/給水栓数)/水質基準値×100	2.0 (鉛及びその化合物)	3.0 (鉛及びその化合物)	4.4 (鉛及びその化合物)	(%)
		A106	無機物質濃度水質基準比率	(Σ給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100	12.0 (アルミニウム及びその化合物)	12.5 (アルミニウム及びその化合物)	10.0 (アルミニウム及びその化合物)	(%)
		A107	有機化学物質濃度 水質基準比率	(Σ給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100	0.0 (-)	0.0 (-)	0.0 (-)	(%)
		A108	消毒副生成物濃度 水質基準比率	(Σ給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数)/水質基準値×100	33.3 (トリクロロ酢酸)	16.7 (トリクロロ酢酸)	25.0 (トリクロロ酢酸)	(%)
	A109	農薬濃度水質管理目標比	$\max \sum (X_{ij} / GV_j)$ X _{ij} :各定期検査時の各農薬濃度 GV _j :各農薬の目標値 i:定期検査実施回 j:農薬の種類	0.000	0.000	0.010	—	
	2) 施設管理	A201	原水水質監視度	原水水質監視項目数	58	58	58	(項目)
		A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/現在給水面積)×100	7.0	7.0	7.0	(箇所/100km ²)
		A203	配水池清掃実施率	最近5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量×100	13.7	12.6	22.4	(%)
		A204	直結給水率	(直結給水件数/給水件数)×100	66.0	66.3	67.5	(%)
A205		貯水槽水道指導率	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数)×100	15.7	11.3	12.8	(%)	
3) 事故災害対策	A301	水源の水質事故数	年間水源水質事故件数	4	8	4	(件)	
	A302	粉末活性炭処理比率	(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	0.9	2.4	7.4	(%)	
4) 施設更新	A401	鉛製給水管率	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100	1.1	1.1	1.0	(%)	

B) 安定した水の供給に関する指標

分類	区分	番号	業務指標	定義	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
運営管理	1) 施設管理	B101	自己保有水源率	(自己保有水源水量/全水源水量)×100	0.0	0.0	0.0	(%)
		B102	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額	(水源保全に投資した費用/年間取水量)×100	0.0	0.0	0.0	(円/m ³)
		B103	地下水率	(地下水揚水量/年間取水量)×100	0.0	0.0	0.0	(%)
		B104	施設利用率	(一日平均配水量/施設能力)×100	53.2	53.4	52.7	(%)
		B105	最大稼働率	(一日最大配水量/施設能力)×100	57.2	57.4	56.0	(%)
		B106	負荷率	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100	93.0	93.0	94.2	(%)
		B107	配水管延長密度	配水管延長/現在給水面積	23.6	23.7	23.7	(km/km ²)
		B108	管路点検率	(点検した管路延長/管路延長)×100	8.1	8.2	6.8	(%)
		B109	バルブ点検率	(点検したバルブ数/バルブ設置数)×100	1.3	1.2	1.3	(%)
		B110	漏水率	(年間漏水量/年間配水量)×100	2.3	2.2	2.2	(%)
		B111	有効率	(年間有効水量/年間配水量)×100	97.6	97.7	97.7	(%)
		B112	有収率	(有収水量/年間配水量)×100	94.6	95.0	95.2	(%)
		B113	配水池貯留能力	配水池有効容量/一日平均配水量	0.83	0.83	0.84	(日)
		B114	給水人口一人当たり配水量	(一日平均配水量×10000)/現在給水人口	308	309	306	(L/日・人)
		B115	給水制限日数	年間給水制限日数	0	0	0	(日)
		B116	給水普及率	(現在給水人口/給水区域内人口)×100	100.0	100.0	100.0	(%)
		B117	設備点検実施率	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数)×100	94.1	99.1	91.1	(%)

1 水道事業

運転管理	2) 事故災害対策	B201	浄水場事故割合	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数	0.00	0.00	0.00	(件/10年・箇所)
		B202	事故時断水人口率	(事故時給水人口/給水人口)×100	0.0	0.0	0.0	(%)
		B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量	$[(\text{配水池有効容量} \times 1/2 + \text{緊急貯水槽容量}) \times 1000] / \text{現在給水人口}$	128	130	130	(L/人)
		B204	管路の事故割合	(管路の事故件数/管路延長)×100	2.8	3.1	2.8	(件/100km)
		B205	基幹管路の事故割合	(基幹管路の事故件数/基幹管路延長)×100	0.2	0.5	0.2	(件/100km)
		B206	鉄製管路の事故割合	(鉄製管路の事故件数/鉄製管路延長)×100	0.2	0.1	0.1	(件/100km)
		B207	非鉄製管路の事故割合	(非鉄製管路の事故件数/非鉄製管路総延長)×100	8.3	8.9	7.9	(件/100km)
		B208	給水管の事故割合	(給水管の事故件数/給水管数)×1000	0.8	0.8	0.8	(件/1000件)
		B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間	$[\sum (\text{断水} \cdot \text{濁水時間} \times \text{断水} \cdot \text{濁水区域給水人口})] / \text{現在給水人口}$	0.00	0.00	0.00	(時間)
		B210	災害対策訓練実施回数	年間の災害対策訓練実施回数	130	15	45	(回/年)
		B211	消火栓設置密度	消火栓数/配水管延長	5.1	5.1	5.1	(基/km)
環境対策	3)	B301	配水量1m ³ 当たり電力消費量	電力使用量の合計/年間配水量	0.28	0.29	0.29	(kWh/m ³)
		B302	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー	エネルギー消費量/年間配水量	1.08	1.11	1.11	(MJ/m ³)
		B303	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量	(二酸化炭素(CO ₂)排出量/年間配水量)×10 ⁶	133	128	140	(g-CO ₂ /m ³)
		B304	再生可能エネルギー利用率	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/電力使用量の合計)×100	0.36	0.34	0.27	(%)
		B305	浄水発生土の有効利用率	(有効利用土量/浄水発生土量)×100	100.0	100.0	100.0	(%)
		B306	建設副産物のリサイクル率	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物発生量)×100	—	99.6	99.8	(%)
施設整備	4) 施設管理	B401	ダクト用鋼管・鋼管率	$[(\text{ダクト用鋼管延長} + \text{鋼管延長}) / \text{管路延長}] \times 100$	66.4	66.4	66.5	(%)
		B402	管路の新設率	(新設管路延長/管路延長)×100	0.15	0.10	0.10	(%)
	5) 施設更新	B501	法定耐用年数超過浄水施設率	(法定耐用年数を超過している浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	0.0	0.0	8.9	(%)
		B502	法定耐用年数超過設備率	(法定耐用年数を超過している機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数)×100	34.2	34.6	32.5	(%)
		B503	法定耐用年数超過管路率	(法定耐用年数を超過している管路延長/管路延長)×100	19.1	21.0	22.7	(%)
		B504	管路の更新率	(更新された管路延長/管路延長)×100	1.11	1.29	1.27	(%)
		B505	管路の更生率	(更生された管路延長/管路延長)×100	0.000	0.000	0.000	(%)
	6) 事故災害対策	B601	系統間の原水融通率	(原水融通能力/全浄水施設能力)×100	0.0	0.0	0.0	(%)
		B602	浄水施設の耐震化率	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100	84.4	99.4	99.4	(%)
		B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率	$(\text{沈でん・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力} + \text{ろ過池のみ施設の耐震化浄水施設能力}) / \text{全浄水施設能力} \times 100$	92.2	99.7	99.7	(%)
		B603	ポンプ所の耐震化率	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100	100.0	100.0	100.0	(%)
		B604	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100	82.8	93.7	95.3	(%)
		B605	管路の耐震管率	(耐震管延長/管路延長)×100	33.0*	34.2*	35.7*	(%)
		B606	基幹管路の耐震管率	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100	34.7*	35.0*	37.6*	(%)
		B606-2	基幹管路の耐震適合率	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100	77.0*	77.3*	79.8*	(%)
		B607	重要給水施設配水管路の耐震管率	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	55.5*	55.9*	56.8*	(%)
		B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	91.0*	91.4*	91.7*	(%)
		B608	停電時配水量確保率	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	87.8	105.8	122.7	(%)
		B609	薬品備蓄日数	(平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)	34.5	32.2	37.5	(日)
B610	燃料備蓄日数	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量	1.4	3.3	3.4	(日)		
B611	応急給水施設密度	(応急給水施設数/現在給水面積)×100	7.0	7.0	7.0	(箇所/100km ²)		
B612	給水車保有度	(給水車数/現在給水人口)×1000	0.0033	0.0041	0.0041	(台/1000人)		
B613	車載用の給水タンク保有度	(車載用給水タンクの容量/現在給水人口)×1000	0.035	0.038	0.038	(m ³ /1000人)		

1 水道事業

C) 健全な事業経営

分類	区分	番号	業 務 指 標	定 義	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単 位
財務	1) 健全経営	C101	営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) / (\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	115.8	106.4	109.0	(%)
		C102	経常収支比率	$[(\text{営業収益}+\text{営業外収益}) / (\text{営業費用}+\text{営業外費用})] \times 100$	106.2	98.4	101.4	(%)
		C103	総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	106.2	98.4	101.4	(%)
		C104	累積欠損金比率	$\text{累積欠損金} / (\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	(%)
		C105	繰入金比率 (収益的収支分)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$	0.5	0.5	0.5	(%)
		C106	繰入金比率 (資本的収入分)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$	2.1	2.7	2.1	(%)
		C107	職員一人当たり 給水収益	$(\text{給水収益} / \text{損益勘定所属職員数}) / 1000$	38,120	35,542	37,431	(千円/人)
		C108	給水収益に対する 職員給与費の割合	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$	22.9	24.1	23.3	(%)
		C109	給水収益に対する 企業債利息の割合	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$	2.5	2.3	1.9	(%)
		C110	給水収益に対する 減価償却費の割合	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) \times 100$	33.8	37.2	35.9	(%)
		C111	給水収益に対する建設改良の ための企業債償還元金の割合	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$	12.5	14.2	14.7	(%)
		C112	給水収益に対する 企業債残高の割合	$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$	205.4	214.0	195.0	(%)
		C113	料金回収率	$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$	98.8	90.9	93.6	(%)
		C114	供給単価	$\text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$	159.0	146.6	154.8	(円/m ³)
		C115	給水原価	$[\text{経常費用}-\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費}+\text{長期前受金戻入}] / \text{年間有収水量}$	160.9	161.2	165.4	(円/m ³)
		C116	1か月10m ³ 当たり 家庭用料金	1か月10m ³ 当たりの一般家庭用(口径13mm)の料金額	731	731	731	(円)
		C117	1か月20m ³ 当たり 家庭用料金	1か月20m ³ 当たりの一般家庭用(口径13mm)の料金額	2,425	2,425	2,425	(円)
		C118	流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	238.0	215.9	181.8	(%)
		C119	自己資本構成比率	$(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益}) / (\text{負債}+\text{資本合計}) \times 100$	69.6	70.6	70.6	(%)
		C120	固定比率	$(\text{固定資産} / (\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益})) \times 100$	125.6	124.8	123.0	(%)
		C121	企業債償還元金対 減価償却費比率	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / (\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入})) \times 100$	38.4	39.9	42.8	(%)
		C122	固定資産回転率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) / [(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) / 2]$	0.13	0.12	0.12	(回)
		C123	固定資産使用効率	$(\text{年間配水量} / \text{有形固定資産})$	9.1	9.0	8.9	(m ³ /万円)
		C124	職員一人当たり 有収水量	$\text{年間総有収水量} / \text{損益勘定所属職員数}$	240,000	243,000	242,000	(m ³ /人)
		C125	料金請求誤り割合	$(\text{誤料金請求件数} / \text{料金請求件数}) \times 1000$	0.07	0.07	0.08	(件/1000件)
		C126	料金収納率	$(\text{料金納入額} / \text{調定額}) \times 100$	99.9	99.9	99.9	(%)
		C127	給水停止割合	$(\text{給水停止件数} / \text{給水件数}) \times 1000$	5.1	4.0	4.8	(件/1000件)
組織・人材	2) 人材育成	C201	水道技術に関する資格取得度	$\text{職員が取得している水道技術に関する資格数} / \text{全職員数}$	1.76	1.75	1.85	(件/人)
		C202	外部研修時間	$(\text{職員が外部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$	5.2	3.0	4.4	(時間/人)
		C203	内部研修時間	$(\text{職員が内部研修を受けた時間} \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$	13.1	5.7	5.7	(時間/人)
		C204	技術職員率	$(\text{技術職員数} / \text{全職員数}) \times 100$	65.2	65.2	64.5	(%)
		C205	水道業務平均経験年数	$\text{職員の水道業務経験年数} / \text{全職員数}$	20.8	20.5	20.4	(年/人)
		C206	国際協力派遣者数	$\Sigma (\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$	467	0	0	(人・日)
		C207	国際協力受入者数	$\Sigma (\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$	343	0	0	(人・日)
	3) 業務委託	C301	検針委託率	$(\text{委託した水道メータ数} / \text{水道メータ設置数}) \times 100$	100.0	100.0	100.0	(%)
		C302	浄水場第三者委託率	$(\text{第三者委託した浄水場の浄水施設能力} / \text{全浄水場能力}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	(%)
		4) 情報提供	C401	広報紙による情報の提供度	$\text{広報紙などの配布部数} / \text{給水件数}$	10.1	11.0	10.9
C402	インターネットによる情報の 提供度		ウェブページへの掲載回数	342	400	476	(回)	
C403	水道施設見学者割合		$(\text{見学者数} / \text{現在給水人口}) \times 1000$	18	5	7	(人/1000人)	
C501	モニタ割合		$(\text{モニタ人数} / \text{現在給水人口}) \times 1000$	0.17	0.15	0.15	(人/1000人)	
C502	アンケート情報収集割合		$(\text{アンケート回答人数} / \text{現在給水人口}) \times 1000$	1.64	0.77	0.73	(人/1000人)	
C503	直接飲用率		$(\text{直接飲用回答数} / \text{アンケート回答数}) \times 100$	89.9	94.4	93.3	(%)	
C504	水道サービスに対する 苦情対応割合		$(\text{水道サービス苦情対応件数} / \text{給水件数}) \times 1000$	0.10	0.14	0.12	(件/1000件)	
C505	水質に対する 苦情対応割合	$(\text{水質苦情対応件数} / \text{給水件数}) \times 1000$	0.00	0.04	0.02	(件/1000件)		
C506	水道料金に対する 苦情対応割合	$(\text{水道料金苦情対応件数} / \text{給水件数}) \times 1000$	0.01	0.00	0.01	(件/1000件)		